

特 記 仕 様 書

工 事 名 山本浄水場非常用発電機点検整備工事
工 事 場 所 館山市山本543番地
事 業 年 度 令和4年度

第1章 総 則

第1節 総 則

第1条 適 用

1. この特記仕様書は、水道工事標準仕様書2010年版（発行：日本水道協会）（以下「標準仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般事項は、標準仕様書及び千葉県土木工事共通仕様書（最新版）（以下「共通仕様書」という。）によるものとする。

第2条 工事用地等の使用

本工事箇所の作業ヤード等の借地は受注者で交渉及び契約をすること。

第3条 公共事業労務費調査に対する協力について

1. 本工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を明確に記入し発注者に提出する等必要な協力を行わなければならない。
2. 調査票等を提出した事業所を発注者が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合は、受注者は、その実施に協力しなければならない。
3. 公共事業労務費調査の対象となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
4. 受注者が、本工事の一部について下請契約を締結する場合は、元受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が第3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

第4条 工事カルテの作成・登録

登録対象は、工事請負代金額500万円以上（単価契約の場合は契約総額）の全ての工事とし、標準仕様書に基づき、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録を行い、書類を提出するものとする。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

第5条 段階確認

受注者は、主要工種の施工段階において、確認を受けなければならない。

この際、受注者は予定時期を監督職員に書面により報告しなければならない。

なお、段階確認の実施時期及び実施箇所は監督職員が定めるものとする。

第6条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、千葉県水道工事施工管理基準及び千葉県土木工事施工管理基準（最新版）によるものとする。
2. 本工事の工事写真管理は、千葉県水道工事標準仕様書に記載の工事記録写真撮影要領のほか千葉県土木工事施工管理基準（最新版）に記載する写真管理基準を基本とし行うものとする。

第7条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、「道路工事保安施設設置基準」に基づき適切な交通管理を行うものとする。ただし、これによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。
2. 工事期間中に配置する交通整理員は下記のとおりとする。但し、交差点部付近施工時は必

要に応じ増員するものとする。

施工箇所	昼間作業	夜間作業	昼夜間作業
全区間	——	——	——

3. 工事期間中は、安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。

第8条 公害対策

1. 工事に使用する道路は、常に路面状態を監視し、工事用車両の通行により道路が損傷するか、又は、そのおそれのあるときは、直ちに補修を行い地域住民に迷惑を及ぼさないように留意しなければならない。
2. 工事中は、人畜、構造物、田畑、作物等に損傷を与えぬよう注意しなければならない。
3. 作業に伴う濁水、作業基地内の排水は、すべて基地内に収め、環境基準に即して処理し、排水すること。

第9条 安全衛生管理

1. 本工事場所は、公共水道事業所であるので水道法第21条1項に定める要項を遵守し環境衛生には十分注意し、不要な場所には立入らないこと。
2. 浄水場構内に立入る作業員は腸内細菌検査を行い、作業開始前に検査報告書を提出すること。検査項目は、赤痢菌・腸チフス・パラチフス・病原性大腸菌 0-157・サルモネラ菌とする。

第10条 工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車、不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等からの土砂等の引渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又は、さし柵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 不法・違法無線局（不法パーソナル無線）を設置したダンプトラック等を工事現場に立ち入らせないこと。
6. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
7. 以上のことつき、下請業者にも十分指導すること。

第11条 建設機械の使用

本工事の施工にあたり下記機種 of 建設機械を使用する場合は、標準操作方式建設機械指定要領（平成3年10月8付け建設省経機発第248号 最終改正平成8年3月22日付け経機発第35号）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただし、指定されていない建設機械を使用する場合は監督職員と協議するものとする。ただし、平成6年9月30日以前に製作された移動式クレーン、平成7年3月31日以前に製作されたブルドーザについては、この限りではない。

機 種	備 考
バックホウ（油圧ショベル）	

移動式クレーン (平成6年10月1日以降に製造されたもの)	クローラクレーン トラッククレーン ホイールクレーン
ブルドーザ (平成7年4月1日以降に製造されたもの)	

本工事の施工にあたり、下記機種の建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日建設省経機発第249号 最終改正平成8年3月22日)に基づき指定された建設機械を使用するものとする。

機 種	備 考
・バックホウ ・トラクタショベル車輪型 ・ブルドーザ	ディーゼルエンジン(出力7.5kw～260kw)を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

第12条 安全・訓練等の実施

1. 本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着工後原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。
 - ・安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
 - ・本工事内容等の周知徹底
 - ・土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
 - ・本工事における災害対策訓練
 - ・本工事現場で予想される事故対策
 - ・その他、安全・訓練等として必要な事項
2. 施工に先立ち、作成する施工計画書に本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする。
3. 安全・訓練等の実施状況(写真等)を報告するものとする。

第13条 工期

工期は雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和5年1月31日までとする。なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休他、作業期間内のすべての土曜日を含んでいる。

第14条 損害賠償等

受注者は、工事のため、第三者あるいはその所有者に損害を与えてはならないよう施工することはもちろんのこと、損害を与えた場合は、その責任を負わなければならない。

第15条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震予知情報等が発令された場合、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保安措置を講ずるものとする。

第16条 監理技術者等の専任期間

1. 請負契約の締結後、現場施工に着工するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、建設業法第26条による主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
2. 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、建設業法第26条による主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した日とする。

第17条 建設副産物対策

「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」に基づき、本工事に係る「再生

資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を作成し、施工計画書に含め各1部を提出すること。

また、計画の実施状況（実績）については、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を作成し、「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」と合わせて提出するとともに、これらの記録を工事完成後1年間保存しておくこと。

なお、上記各計画書及び各実施書の作成に当たっては、「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」を用いて登録・作成しなければならない。

◎作成対象工事

「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」は請負金額が、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」は最終請負額が100万円以上の全ての工事について建設資材の利用、建設副産物の発生・搬出の有無にかかわらず作成すること。

第18条 建設副産物処理

アスファルト塊、コンクリート塊、建設汚泥の搬出については下記のとおりとする。

1. 産業廃棄物処分業許可業者に運搬し処理するものとする。なお、運搬に先立ち、受入条件等を確認し、監督職員に報告しなければならない。
2. 建設副産物の処理に先立ち、別紙「建設副産物処理承認申請書」により監督職員の確認を受け、同申請書を1部提出すること。
3. 建設廃棄物の処理にあたって、搬出事業者（元請業者）は処分業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、建設廃棄物処理委託契約書（厚生省作成または建設八団体廃棄物対策連絡会作成様式）を監督職員に提示するとともに、同契約書の写しを提出すること。なお、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結すること。
4. 建設副産物の処理完了後速やかに別紙「建設副産物処理調書」を作成し、監督職員に1部提出するとともに、実際に要した処分費等（受入伝票、写真等）を証明する資料を監督職員に提示し、確認を受けること。
5. 建設廃棄物については、「産業廃棄物処理におけるマニフェストシステム（集荷目録制）」の実施に基づく、建設廃棄物マニフェストA票、B2票、D票及びE票（複写式伝票）の写しを提出すること。

また、電子マニフェスト方式による場合は、建設廃棄物の引渡し時、運搬終了時及び処分終了時に登録した情報を、パソコンにより印刷し、監督職員に提出すること。

6. 工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第19条 特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置

1. 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）以下「建設リサイクル法」という。」に基づく対象建設工事（請負金額500万円以上）を請負った場合は、事前説明（法第12条）、請負契約書への記載（法第13条）、分別解体等及び再資源化等の実施（法第9条及び16条）、完了報告（法第18条）等により、分別解体等及び再資源化等を実施しなければならない。

なお、請負契約書へ記載する「6. 解体工事に要する費用等」については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項である。

ただし、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 受注者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条の規定により、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

なお、その書面は、「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」を用いて作成した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書によることができる。

第20条 請け負おうとする建設業者からの事前説明に関する事項

1. 法第12条で、対象建設工事を請け負おうとする建設業を営むものは、発注者に対し、対象建設工事の届出に関する事項を記載した書面（説明書）を提出し説明を行うこととする。

2. 書面の提出は、契約に先立って行うこととする。

第21条 保証期間

引き渡し後でも受注者の起こす要因で故障、その他の事故等が発生した場合は、監督員の指示に従い速やかに補修を行うこと。また機器類は実使用期間1ケ年以内で、受注者の責による事故と判断される場合も監督員の指示に従い、確実に補修または機器の交換を行うこと。

第2章 一般共通事項

第22条 一般事項

本特記仕様書及び設計図書に明示されていない事項があるとき、又は、内容に疑義が生じた場合は、発注者と受注者の協議による。

第23条 提出書類

受注者は、指定の日までに監督職員の指示により次の書類を提出しなければならない。また、提出した書類に変更が生じたときは、発注者に速やかに変更届を提出しなければならない。

- 1) 工程表
- 2) 着手届
- 3) 現場代理人及び主任技術者届
- 4) 施工計画書
- 5) その他監督職員が指示する書類

第24条 写真管理

受注者は、工事の進行に伴い、自己の負担において次の事項について記録写真を撮影した工事写真を提出しなければならない。

- 1) 工事着手前及び完成後の全景写真
- 2) 施工中並びに施工方法の記録
- 3) 後刻検査が困難または不可能な箇所および作業状況
- 4) その他監督職員が指示するもの

第25条 履行報告

受注者は、工事進捗状況を記録した工事日報・工事月報を提出しなければならない。

第26条 施工管理

受注者は、工事に必要な各種試験、製作承認図書、検査要領書及び計算書を提出すること。また、下記の関係図書を2部提出すること。

- 1) 保守点検検査要領書
- 2) 工事日報
- 3) 工事竣工図
- 4) 工事写真一式
- 5) その他監督職員が指示するもの

また、工事竣工図及び工事写真一式については、電子データも提出すること。

第27条 工事検査

工事の完成検査、一部完成検査、中間検査にあたって、受注者または現場代理人は主任技術者とともに当該工事に必ず立ち会わなければならない。

また、検査に際してあらかじめ出来形図資料受払簿、工事日報、その他検査官、監督員が指示する資料および記録を準備して検査にあたるものとする。

第3章 材 料

第28条 材料の規格

本工事に使用する材料は、設計図書に明記されたものを除き、日本水道協会規格（以下J

WWAとする)及び日本産業規格(以下J I Sとする)に適合したものでなければならない。

第29条 材料の確認

使用する材料は、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に提出し、監督職員の検査(確認を含む)を受けなければならない。但し、監督職員の認める規格証明、製品証明、試験証明等の書類を有するものは、検査(確認を含む)を省略することができる。

第4章 工事施工

第30条 適用

本工事についての施工一般事項は、標準仕様書及び共通仕様書によるものとする。

第31条 打合せ

1. 施工にあたっては、工事着手前に監督員と本工事に関する詳細を打合せなければならない。なお、本工事に関して疑義を生じた場合は、直ちに監督員に連絡し、その指示を受けること。受注者の専決は固く禁ずるものとする。
2. 受注者は定期的に監督員と綿密に協議して、精度の高い工事を実施すること。

第32条 測量

1. 受注者は工事施工着手前に必要な測量を実施しなければならない。その結果設計図書と現地に差異が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
2. 基準点は、監督職員の指示するものを用い、基準点に変動を与えてはならない。移動の必要が生じた場合は、監督職員の承認を受けてその立会いのもとに行い、成果表を提出するものとする。

第33条 機器製作及び現場工事の諸事項

1. 受注者は、製作、施工にあたって軽微なる変更は、異議無く行うものとし、大幅な変更については、協議により実施すること。
2. 受注者は、製作、施工にあたって本設備完成上当然必要と思われるものについては、設計図書に記載がなくても異議なく実施すること。
3. 受注者は、機器の製作、現場工事は監督員の承諾を得た後に着手すること。
4. 受注者は、機器製作中または製作後に監督員の検査を受けることとし、検査場所は製作工場または現場とする。現場工事に際しては、完了後外部から検査できない箇所については、監督員の立会いを要し写真撮影を行うこと。これに要する費用は、監督員派遣費用のほかは一切受注者の負担とする。
5. 工場、現場検査の細部については、別途協議の上決定する。
6. 試験及び検査時に必要な試験器具は、受注者側で一切これを用意すること。但し、次のものは別途とする。
 - 1) 受電時の電力引込負担金
 - 2) 受電後の電力料金
 - 3) 試験、検査用の用水等
 - 4) N T T設備料及び工事費

第34条 据付

1. 機器類は基礎上に水平に据えつける。
2. 既存の基礎に据え付ける際にはあらかじめ不陸を取り除く。

第35条 配管

1. 管の切断に際しては、その断面が変形しないよう管軸心に対して直角に切断し、その切り口は平滑に仕上げる。
2. 接合する前に、切りくず、ゴミ等を十分除去し、管の内部に異物がないことを確かめてから接合する。